

第3回調達価格等算定委員会 事業者ヒアリング

2012年3月19日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長
孫 正義

ソフトバンクの メガソーラー

買取価格、期間に関係なく
全国**10ヶ所以上**
計**200MW以上**
実施予定

栃木県
2MW

群馬県
2.4MW

京都市
4.2MW

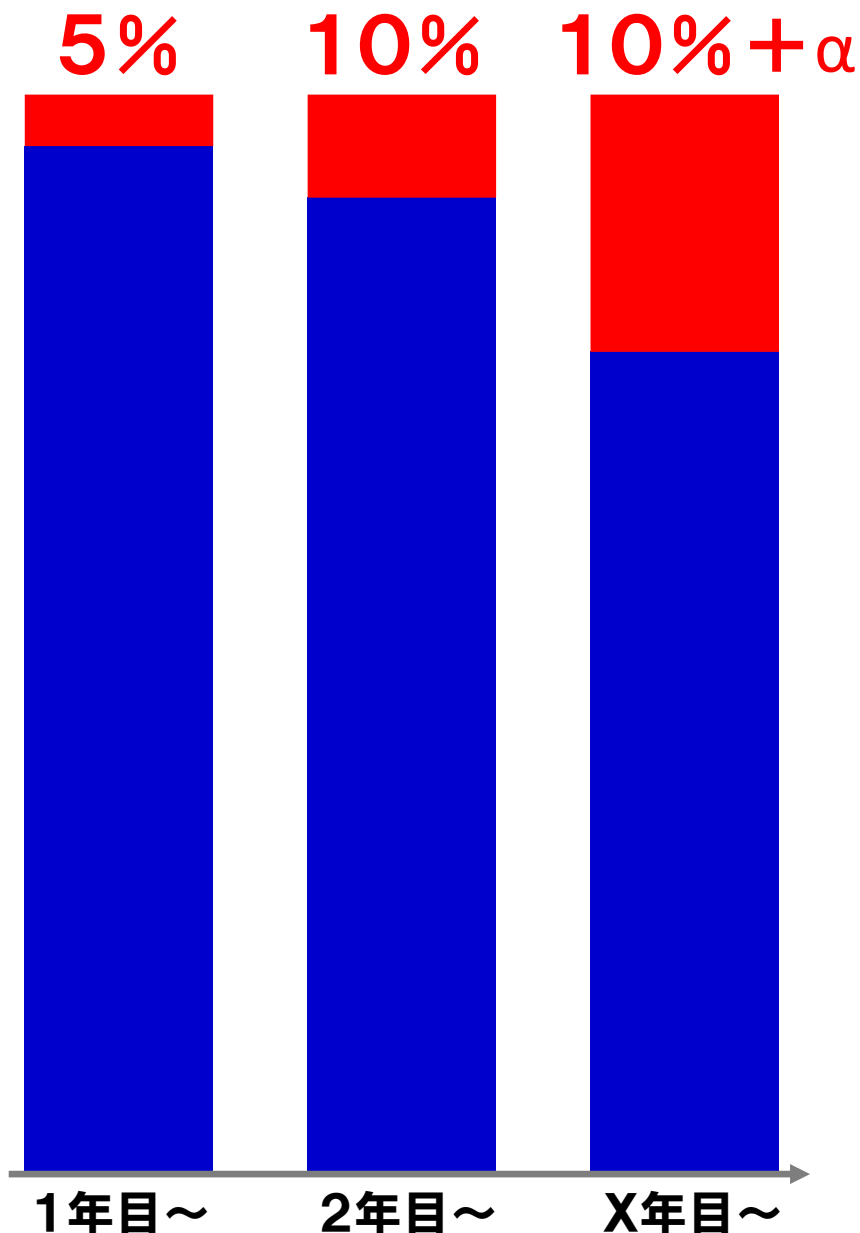
徳島県
2.8MW

早期制定が必要

1. 買取価格/期間
2. 価格見直しルール
3. 系統接続ルール



消費税の扱いについて



消費税増税の場合
実質的買取価格変更

外税とすべき

ドイツの事例

Section 18 Calculation of tariffs

**(3) The tariffs shall not
include value-added tax.**

消費税は外税

(付加価値税)

法文に明記

買取価格のコスト算定について

系統接続費用
土地の賃借料
税(事業税、法人税等)
etc..

実態に即したコストを盛り込むべき

参考：接続費用算出時の問題点①

発電所建設候補地から、
最適な系統接続地点について、
系統接続交渉時に初めて告知
(予算上の見積が立てられない)

事前に系統接続地点が不明



予備検討の段階から明示すべき

参考：接続費用算出時の問題点②

一般電気事業者からの送電線費用提示

妥当性確認が困難

分割払い等、支払いルールも未整備

費用負担の妥当性が不明



費用の透明性確保、
支払いルールを整備すべき

買取期間について

国名	買取期間
 ドイツ	20年
 スペイン	20～30年

国名	買取期間
 フランス	15～20年
 イタリア	15～20年

自然エネ先進国は**原則20年以上**
最低限、機器の法定耐用年数が必要

買取価格見直しルール



太陽光



風力



地熱

6ヶ月以上（運転開始までの期間）

3年以上

10年以上

電源別に価格改定の算定ロジックを開示し

事前に価格を想定しやすくするなど

現行法内の運用でも予見性を高めるべき

**自然エネ普及には
一般市民の参加も重要**

メガソーラーを超える 住宅用太陽光発電のポテンシャル



戸建
1億kW

+



集合住宅
1億kW

合計 2億kW

住宅用太陽光の普及促進策

(7/1施行)

全量買取

**太陽光
(メガ)**

風力

地熱

小水力

バイオマス

余剰買取

**太陽光
(住宅用)**

**住宅用の
普及促進策は？**

普及のネックは初期投資負担



住宅用ソーラー4kWの場合

約150～200万円

（施工費込み）

ひとつの解決策



**「屋根貸し」モデルを
今夏に新設方針**

**家庭が屋根を貸し
発電会社がパネルを置く**
(事業用に限り10kW未満でも全量買取とする)

枝野経済産業大臣

個人の選択肢を増やす

**価格と期間だけで
自然エネ普及は前進しない**



ドイツの系統接続ルール

- 接続申込は**原則、全て接続**
- **系統増強費用は、原則、系統運用者負担。**
経済的に不合理な場合は、系統増強の責務を負わない

ドイツ環境省

「経済的不合理を理由に

系統接続を拒否した事例はない」



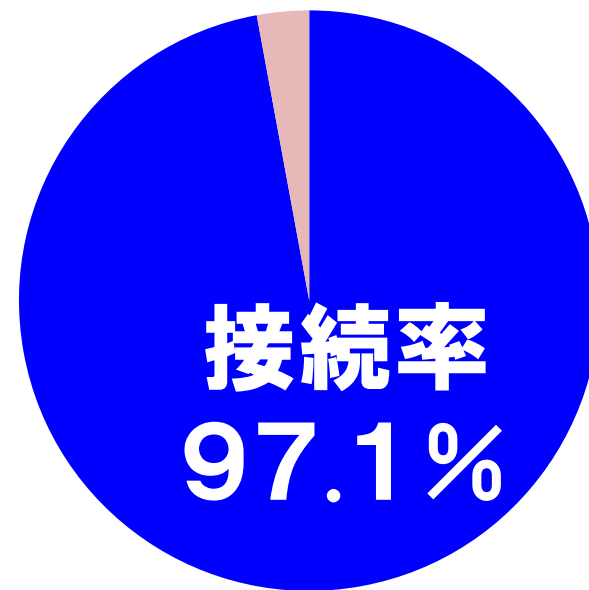
ドイツでの自然エネの接続率 (2009年)



太陽光
390万kW



風力
280万kW

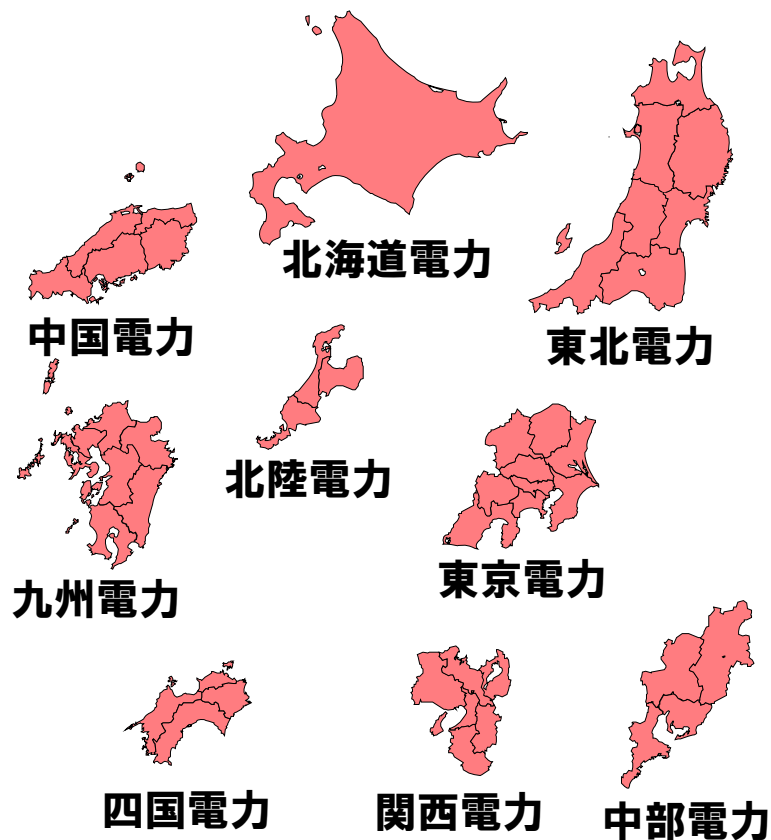


【接続NGの一例】

系統安定化装置の不備(出力調整装置など)

公正な系統接続ルールの 実行に向けて

送電網の一体的運用(イメージ)



系統運用機関

北海道電力 関西電力
東北電力 中国電力
東京電力 四国電力
北陸電力 九州電力
中部電力



**電力会社ごとに
送電網を運用**

**電力会社全体で
送電網を一体的に運用**

送電網の増強と一体的運用

北海道電力

発電設備
(既存)

700万kW

風力発電
ポテンシャル

5億4,000万kW



資源地と需要地の
ミスマッチ



送電網の増強と
一体的運用



自然エネ電力を
需要地へ送電

九州電力

発電設備
(既存)

2,000万kW

風力発電
ポテンシャル

4億8,000万kW



その他(電力改革)

- 再生可能エネルギー含む発電事業は、最終的には市場競争の中で成長していく、当たり前前の産業構造になる事を理想とする。
- 系統への優先接続性を担保するためにも、**送配電部門の独立化(発送電分離)**を検討すべき。
- サーチャージによる増加分よりも、電気料金そのものの料金値上げがインパクトが強い事を問題視すべき、競争による料金低減を目的とし、**低圧部分の自由化(全面自由化)**を検討すべき。
- 電気事業の競争促進については、通信事業の競争政策の歴史等を参考にしつつ適用できる部分に関しては積極的に取り入れるべき。

東電 家庭料金10%値上げ？

一般家庭市場を独占
さらに
一方的な値上げ

東電
家庭10%
上げ申請へ

総合計画原案7月実施めざす

政府が出資する原子力損害賠償・援構と東京電力が月にまとめる総合特別事業計画(原案)がわかった。機構が1兆円規模で出資して財務基盤を強化し、金銭的に約1兆円の追加融資で子資金を厚くする。焦点の家庭向け電料金からの約1兆円の引き上げ申請を盛り込む一方、今後10年に3兆円超の経費を減する。原発事故で被害者へ込む罰金賠償と、公的管理下での抜本的な経営改革を同時並行で進める。

経費削減10年で3兆円超

総合計画の認定は、東電が来年度も機構から贈り金などの援助を受けながら、提となる。機構と東電は、月内に枝野幸男経済産業省の計画認定を得ることに目指す。

総合計画の認定は、東電の強化。機構は1化する究の廃炉や除染計画規模で東電の株式を、公的資金の確実な回収に向け不可欠となる収益改善では、電気料金の引き上げを正式に盛り込む。経産相の認可が必要で調整中。財務基盤を厚

東京電力の総合特別事業計画の原案

財務強化

- 原価機構が1兆円規模の公的資金を資本注入
- 取引金融機関が約1兆円の追加融資

収益改善

家庭向けなど規制料金

- 7月から10%引き上げを想定

企業向けなど自由化料金

- 4月から平均17%引き上げ
- 料金原価を洗い直し、結果を4月分に遡って適用して値上げ幅圧縮

原子力発電の再稼働

家庭向け料金については、東電の申請に基づいて7月からの10%引き上げを想定する。

ただ実際に東電が値上げを経産相に申請する場合は計画策定後、経産省の根拠を厳しく査定する針で、値上げ幅は最大に圧縮される可能性

健全な市場ではない